

「20世紀東アジアにおける経済基盤の形成」 研究プロジェクト報告

1. 目的・活動内容

本研究の目的は、現在の東アジアの経済発展をもたらした第二次世界大戦後から1970年代までの経済基盤の構築過程をミクロレベルで解明・把握することにある。本研究では、日本を含む東アジアの地理的、歴史的な背景を踏まえ、戦前―戦時―戦後の「転換」を重視するとともに、空間的・時間的に関連の深い日本＝台湾をめぐる経済基盤の歴史的な形成プロセスを検討する。具体的な検討対象は両者をめぐる「機械工業・総合商社」と「賠償・援助」である。本研究の基本的な問題意識は、「地域内の経済主体（主に企業・産業）の行動が、台湾（東アジアを含む）＝日本の経済的関係をどのように変えたのか」である。この「問い」に基づき、本研究では、戦後の冷戦体制下でのアメリカとの強固な結びつきを前提として、東アジアで先行した日本の高度経済成長のメカニズムが、後続の東アジア諸国の工業化にどのような影響を与えたのかを検討することになった。

本年度は、以上のような問題関心にそって、研究メンバーを中心とする国際シンポジウム、研究会、ワークショップを開催する予定であったが、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、2020年4月7日～5月25日までの緊急事態宣言が発出され、さらにその後の感染拡大防止措置により、研究環境が大きく制約され、当初の研究計画の実施は困難となった。2020年6月以降、新型コロナウイルス感染を踏まえた研究活動が再開したものの、歴史研究にとって重要なフィールドワークは大きく制限され、文献調査やオンラインによる研究打合せなど、新型コロナ以前と異なる状況への対応に終始した。その中で、本プロジェクト研究では、文献調査などを進めるとともに、昨年度に立教大学経済史・経営史ワークショップで開催予定だったものの、新型コロナウイルスにより延期された日本経済史分野の合評会を引き継ぎ、2021年3月にオンライン合評会を開催した。

来年度以降、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、アフターコロナに対応しつつ、研究の活性化をさらに図るとともに、オンラインと対面を併用しつつ、学外に開かれた研究会等を開催し、本学経済学部の将来に繋がる研究資源の蓄積を図っていきたい。

表 2020年度「20世紀東アジアにおける経済基盤の形成」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2021年3月2日（火）
	タイトル	合評会「武田晴人著『日本経済史』（有斐閣、2019年）をめぐって」
	講師（所属）	モデレーター：呂寅満（韓国・江陵原州大学校） 評者（日本経済史）：鷺崎俊太郎（九州大学） 評者（外国経済史）：ばん沢歩（大阪大学） リプライ：武田晴人（東京大学名誉教授）
	参加人数	26人

2. 研究会概要

■合評会

開催日：2021年3月2日（火）

会場：オンライン開催（Zoom）

報告：近現代台湾における政治・社会・経済：植民地から民主化へ

報告者：合評会「武田晴人著『日本経済史』（有斐閣、2019年）をめぐって」

モデレーター：呂寅満（韓国・江陵原州大学校）

評者（日本経済史）：鷺崎俊太郎（九州大学）

評者（外国経済史）：ばん沢歩（大阪大学）

リプライ：武田晴人（東京大学名誉教授）

概要：第1報告では、日本経済史の立場から、鷺崎俊太郎氏（九州大学）が報告し、まず武田晴人著『日本経済史』全体についての整理が示された。鷺崎氏は、本書で語られる資本主義経済システムの段階的変容を表した概念図を示し、原蓄→産業革命→企業の独占・寡占・組織化→大量生産体制・大量消費社会と推移した幕末期から20世紀に至る本書全体の流れを説明した。続いて、第I部「資本主義経済制度の形成期」、第II部「帝国主義経済制度の形成期」、第III部「高成長の時代」、それぞれで、第I部では第3章、第II部では第4・5章、第III部では第7・8章に著者が力点を置いているとして、各部について、著者の示した論点について一つ一つ丁寧に評価を行った。以上を前提として、鷺崎氏は、本書に対して、次の3つの論点・質問を著者に投げかけた。第一は、資本主義経済形成期における明治政府と民間の関係について、民間に対する権力の恣意的介入はいつ頃までと著者は想定しているのか、換言すると、間事業が政府の介入を許さなくなる時期はいつ頃なのか。第二は、第一の論点を前提として、官業払下げについて、その意義とは何か。第三は、その他として、①日本資本主義経済体制における沖縄の扱いと位置付け、②「日露戦後不況」を第I部から切り離して、第II部に組み入れる意味、③「高成長のメカニズム」の図が表す太線・実線・点線の意味、④「高成長期」と「高度成長期」の相違点である。

第2報告は、外国経済史の立場から、鳩澤歩氏（大阪大学）が報告した。鳩澤氏は、まず武田著『日本経済史』の「通史」としての意義を確認し、本書が経済史・経営史理解の綿密な論理性を強調しているとして、経済学部教育における本書の意義を強調した。特に、本書の博搜的・公平な研究整理、共有可能な論点の提示を挙げ、経済史・経営史において、共同の議論の基盤を作ろうとしている点を高く評価する。さらに鳩澤氏は、本書を貫く「弱者への視点」、すなわちキーワードとしての「小作農」、「都市失業者」、「非正規労働者」を挙げ、過去から現在まで、政策的提言が課された経済学者の役割の重要性を説く本書の意義を重ねて強調した。以上のような本書の研究史上の貢献を前提として、鳩澤氏は本書の中で、著者の経済成長に関するスタンスを問い直し、先進国日本にとって、「成長」を相対化することの意義とは何か？を問いかける。最後に、鳩澤氏は、グローバル・

エコノミック・ヒストリーからみた本書の位置付けについても言及し、本書と国際的な研究潮流との関係をまとめた。

第3報告は、総括的なコメントとして、呂寅満氏による報告が行われた。呂氏は、本書全体の印象として、武田著『日本経済史』はテキストというよりは研究書に近いと位置付け、続けて本書を著者のスタンスから切り分けると、明治期・戦間期は研究書でありながらテキストのスタイル、戦時期はテキスト、戦後は研究書のスタイルとして、著者の「守備範囲」が反映されていると評した。呂氏は、著者が執筆にあたって念頭に置いていた日本経済史に関する優れたテキスト、石井寛治『日本経済史』（1991）、橋本寿朗『現代日本経済史』（2000）、沢井実・谷本雅之『日本経済史』（2016）と比較して、本書は著者の歴史観（武田史観）が明確に打ち出されており、叙述の豊富さと論理の一貫性からみても、高く評価できるとする。呂氏は、続けて日本経済史の各テキストと本書の相違点を丁寧に概観し、「武田史観」に基づく本書の特徴として、①経済学的ツール（のみ）を用いた研究（歴史制度分析、数量経済史）に対して否定的な点、②戦時期の研究蓄積に対する低い評価、③戦時と戦後との連続と断絶という問題意識に否定的な点、④在来産業論に対する低い評価を挙げる。呂氏は最後に本書の日本経済史研究における意義に触れ、①「組織と市場の両輪による経済発展」という観点が全体を貫いている点、②戦後日本経済史の分析方法を具体的に提示している点が本書の大きな成果であるとまとめた。

鷺崎氏、鳩澤氏、呂氏の報告を受けて、著者の武田晴人氏による詳細なリプライが行われた。その後、参加者による自由討論となった。本合評会は、オンライン開催ということもあり、全国各地の研究者、韓国、台湾の研究者、出版社の編集者、計26名が参加した。特に学会誌『社会経済史学』や『歴史と経済』に本書の書評を執筆した研究者からは、書評に基づいて非常に緻密なコメントがあり、著者からの再リプライなど、非常に充実した合評会となった。最後に、全参加者がモデレーターの呂氏から感想を求められ、想定していた時間を大きく超えて、4時間にわたる濃密な合評会が終了した。

担当：岡部桂史（本学経済学部教授）